

平成28年8月5日

上場会社名 大成建設株式会社
 コード番号 1801 URL <http://www.taisei.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 誉之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 奥田 秀一

TEL 03-3348-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	297,320	△10.5	16,064	△10.3	15,399	△23.2	12,095	△22.1
28年3月期第1四半期	332,205	14.8	17,913	—	20,062	—	15,535	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △2,400百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 8,413百万円 (△15.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	10.35	—
28年3月期第1四半期	13.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,545,800	494,023	31.8
28年3月期	1,660,821	521,277	31.2

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 491,677百万円 28年3月期 517,875百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	11.00	16.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	690,000	△5.1	35,000	△21.1	35,000	△20.9	24,000	△24.0	20.68
通期	1,540,000	△0.4	100,000	△14.9	100,000	△15.0	70,000	△9.1	60.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結結算期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	1,171,268,860 株	28年3月期	1,171,268,860 株
29年3月期1Q	15,211,420 株	28年3月期	1,370,964 株
29年3月期1Q	1,168,398,270 株	28年3月期1Q	1,169,945,664 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これにより、平成29年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮して記載しております。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

平成29年3月期連結業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入(一部端数調整))

	第1四半期累計期間			第2四半期累計期間			通 期		
	前期 H27. 4. 1~ H27. 6. 30	当 期 H28. 4. 1~H28. 6. 30		前期 H27. 4. 1~ H27. 9. 30	当 期 H28. 4. 1~H28. 9. 30		前期 H27. 4. 1~ H28. 3. 31	当 期 H28. 4. 1~H29. 3. 31	
	実績	実績	対前期	実績	予想	対前期	実績	予想	対前期
受注高	4,393	3,665	△728	8,512	8,200	△312	16,711	16,400	△311
土木事業	1,146	1,062	△84	2,275	2,030	△245	4,445	4,000	△445
建築事業	3,006	2,319	△687	5,679	5,600	△79	11,019	11,100	81
開発事業	213	260	47	502	530	28	1,122	1,200	78
その他	28	24	△4	56	40	△16	125	100	△25
売上高	3,322	2,973	△349	7,271	6,900	△371	15,459	15,400	△59
土木事業	937	719	△218	1,960	1,990	30	4,339	4,200	△139
建築事業	2,079	1,976	△103	4,670	4,370	△300	9,782	10,000	218
開発事業	278	254	△24	585	500	△85	1,213	1,100	△113
その他	28	24	△4	56	40	△16	125	100	△25
売上総利益	352	355	3	815	760	△55	1,976	1,840	△136
%	10.6	11.9	1.3	11.2	11.0	△0.2	12.8	11.9	△0.9
土木事業	11.6	9.5	△2.1	11.8	11.1	△0.7	15.9	13.1	△2.8
%	109	68	△41	231	220	△11	690	550	△140
建築事業	8.7	11.6	2.9	9.7	10.0	0.3	10.6	10.5	△0.1
%	181	229	48	453	435	△18	1,039	1,050	11
開発事業	20.7	20.7	—	20.8	19.0	△1.8	19.0	20.9	1.9
%	57	53	△4	122	95	△27	231	230	△1
その他	16.4	19.8	3.4	16.3	25.0	8.7	13.0	10.0	△3.0
%	5	5	0	9	10	1	16	10	△6
販管費	△5.2	△6.5	△1.3	△5.1	△5.9	△0.8	△5.2	△5.4	△0.2
%	△173	△194	△21	△371	△410	△39	△801	△840	△39
営業利益	5.4	5.4	—	6.1	5.1	△1.0	7.6	6.5	△1.1
%	179	161	△18	444	350	△94	1,175	1,000	△175
営業外損益	22	△7	△29	△1	—	1	2	—	△2
(金融収支)	7	11	4	5	1	△4	9	△1	△10
経常利益	6.0	5.2	△0.8	6.1	5.1	△1.0	7.6	6.5	△1.1
%	201	154	△47	443	350	△93	1,177	1,000	△177
特別損益	37	18	△19	37	20	△17	1	20	19
税金等調整前 当期純利益	7.2	5.8	△1.4	6.6	5.4	△1.2	7.6	6.6	△1.0
%	238	172	△66	480	370	△110	1,178	1,020	△158
法人税等	△83	△52	31	△165	△130	35	△410	△320	90
当期純利益	4.7	4.0	△0.7	4.3	3.5	△0.8	5.0	4.5	△0.5
%	155	120	△35	315	240	△75	768	700	△68
非支配株主に帰属する 当期純損益	0	1	1	1	—	△1	2	—	△2
親会社株主に帰属する 当期純利益	4.7	4.1	△0.6	4.3	3.5	△0.8	5.0	4.5	△0.5
%	155	121	△34	316	240	△76	770	700	△70

平成29年3月期個別業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入 (一部端数調整))

	第1四半期累計期間			第2四半期累計期間			通 期		
	前期 H27. 4. 1~ H27. 6. 30	当 期 H28. 4. 1~H28. 6. 30		前期 H27. 4. 1~ H27. 9. 30	当 期 H28. 4. 1~H28. 9. 30		前期 H27. 4. 1~ H28. 3. 31	当 期 H28. 4. 1~H29. 3. 31	
	実績	実績	対前期	実績	予想	対前期	実績	予想	対前期
受注高	3,674	2,945	△729	6,977	6,500	△477	13,518	13,200	△318
土木事業	846	761	△85	1,660	1,400	△260	3,239	2,950	△289
国内	749	806	57	1,438	1,200	△238	2,854	2,650	△204
海外	97	△45	△142	222	200	△22	385	300	△85
建築事業	2,788	2,141	△647	5,238	5,000	△238	10,070	10,000	△70
国内	2,782	2,146	△636	5,234	4,800	△434	10,049	9,600	△449
海外	6	△5	△11	4	200	196	21	400	379
計	3,634	2,902	△732	6,898	6,400	△498	13,309	12,950	△359
開発事業	13	20	7	26	62	36	89	160	71
その他	27	23	△4	53	38	△15	120	90	△30
売上高	2,726	2,355	△371	5,873	5,500	△373	12,219	12,200	△19
土木事業	710	529	△181	1,465	1,510	45	3,133	3,100	△33
国内	661	520	△141	1,370	1,430	60	2,931	2,900	△31
海外	49	9	△40	95	80	△15	202	200	△2
建築事業	1,916	1,783	△133	4,249	3,920	△329	8,796	8,900	104
国内	1,875	1,768	△107	4,179	3,880	△299	8,705	8,700	△5
海外	41	15	△26	70	40	△30	91	200	109
計	2,626	2,312	△314	5,714	5,430	△284	11,929	12,000	71
開発事業	73	20	△53	106	32	△74	170	110	△60
その他	27	23	△4	53	38	△15	120	90	△30
売上総利益	270	260	△10	604	560	△44	1,467	1,380	△87
%	9.9	11.1	1.2	10.3	10.2	△0.1	12.0	11.3	△0.7
土木事業	11.5	8.6	△2.9	11.7	10.7	△1.0	16.3	12.7	△3.6
%	82	45	△37	171	161	△10	511	395	△116
建築事業	8.6	11.5	2.9	9.5	9.8	0.3	10.5	10.4	△0.1
%	165	206	41	403	386	△17	920	925	5
計	9.4	10.9	1.5	10.0	10.1	0.1	12.0	11.0	△1.0
%	247	251	4	574	547	△27	1,431	1,320	△111
開発事業	26.4	29.8	3.4	22.9	25.0	2.1	13.9	45.5	31.6
%	19	6	△13	24	8	△16	24	50	26
その他	12.7	15.5	2.8	11.7	13.2	1.5	10.0	11.1	1.1
%	4	3	△1	6	5	△1	12	10	△2
販管費	△4.0	△5.6	△1.6	△4.1	△5.1	△1.0	△4.3	△4.6	△0.3
%	△108	△131	△23	△241	△280	△39	△522	△560	△38
営業利益	5.9	5.5	△0.4	6.2	5.1	△1.1	7.7	6.7	△1.0
%	162	129	△33	363	280	△83	945	820	△125
営業外損益	17	△9	△26	6	60	54	△27	50	77
(金融収支)	10	14	4	21	69	48	28	69	41
経常利益	6.6	5.1	△1.5	6.3	6.2	△0.1	7.5	7.1	△0.4
%	179	120	△59	369	340	△29	918	870	△48
特別損益	36	21	△15	30	20	△10	△1	10	11
税引前当期純利益	7.9	6.0	△1.9	6.8	6.5	△0.3	7.5	7.2	△0.3
%	215	141	△74	399	360	△39	917	880	△37
法人税等	△75	△40	35	△131	△110	21	△325	△250	75
当期純利益	5.2	4.3	△0.9	4.6	4.5	△0.1	4.8	5.2	0.4
%	140	101	△39	268	250	△18	592	630	38

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (第1四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
4. (参考) 四半期個別財務諸表	
(1) (要約) 四半期個別貸借対照表	9
(2) (要約) 四半期個別損益計算書(第1四半期累計期間)	11
5. 補足情報	
(1) [個別] 受注高・売上高・繰越高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

日本経済は、個人消費や企業設備投資は底堅く推移しているものの、新興国経済の減速等から輸出・生産面に弱さが見られることに加え、更なる円高や輸出の減少等を通じた企業収益の悪化が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いています。

国内建設市場につきましては、公共機関からの発注が増加に転じ、民間工事においても製造業・非製造業ともに旺盛な投資が見られたことから全体では堅調さを維持しました。

こうした状況のもと、当社グループの第1四半期の経営成績につきましては、売上高は、全てのセグメントにおいて減少したことにより、前年同期比 10.5%減の 2,973 億円となり、通期業績予想に対する進捗率は 19.3%となりました。

利益につきましては、売上総利益は概ね前年同期 (352 億円) 並みの 354 億円 (進捗率 19.3%) となったものの、販売費及び一般管理費が前年同期比 12.0%増の 193 億円 (進捗率 23.1%) となったことから、営業利益は同 10.3%減の 160 億円 (進捗率 16.1%) となりました。また、営業利益の減少に加え為替差損益の悪化により経常利益は同 23.2%減の 153 億円 (進捗率 15.4%) となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に退職給付信託資産返還に伴う利益を計上したことの反動等に伴い特別損益が悪化したものの、法人税等の減少により同 22.1%減の 120 億円 (進捗率 17.3%) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、回収に伴う完成工事未収入金の減少等により前連結会計年度末比 6.9%・1,150 億円減少し、1兆5,458 億円となりました。

負債合計は、支払に伴う工事未払金の減少等により前連結会計年度末比 7.7%・877 億円減少し、1兆517 億円となりました。なお、資金調達に係る有利子負債残高は、前連結会計年度末並みの 2,546 億円となりました。

純資産は、株式相場下落によるその他有価証券評価差額金の減少及び自己株式の取得等により前連結会計年度末比 5.2%・272 億円減少し、4,940 億円となりました。また、自己資本比率は、同 0.6 ポイント増の 31.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で見直した結果、平成28年5月13日に公表した業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用に関しては、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（減価償却方法の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	374,192	352,768
受取手形・完成工事未収入金等	443,635	369,796
未成工事支出金	84,548	95,066
たな卸不動産	107,771	108,888
その他のたな卸資産	4,008	4,554
その他	98,501	91,279
貸倒引当金	△353	△182
流動資産合計	1,112,304	1,022,170
固定資産		
有形固定資産	177,528	177,349
無形固定資産	4,875	4,855
投資その他の資産		
投資有価証券	321,320	297,522
退職給付に係る資産	10,944	10,971
その他	37,111	35,357
貸倒引当金	△3,262	△2,425
投資その他の資産合計	366,113	341,426
固定資産合計	548,516	523,630
資産合計	1,660,821	1,545,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	442,758	386,794
短期借入金	108,981	111,035
ノンリコース短期借入金	100	100
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未成工事受入金	160,172	166,727
完成工事補償引当金	3,316	2,612
工事損失引当金	22,117	18,597
受注損失引当金	43	43
その他	180,288	151,485
流動負債合計	927,777	847,396
固定負債		
社債	40,000	40,000
ノンリコース社債	500	500
長期借入金	90,564	88,474
ノンリコース長期借入金	4,550	4,550
役員退職慰労引当金	411	340
関係会社事業損失引当金	39	89
環境対策引当金	119	112
退職給付に係る負債	43,926	44,070
その他	31,655	26,243
固定負債合計	211,766	204,380
負債合計	1,139,544	1,051,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	104,464	104,464
利益剰余金	210,720	209,960
自己株式	△394	△11,496
株主資本合計	437,533	425,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,160	70,691
繰延ヘッジ損益	△213	△232
土地再評価差額金	176	176
為替換算調整勘定	△2,158	△2,709
退職給付に係る調整累計額	△2,623	△1,920
その他の包括利益累計額合計	80,342	66,006
非支配株主持分	3,402	2,346
純資産合計	521,277	494,023
負債純資産合計	1,660,821	1,545,800

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	298,245	266,350
開発事業等売上高	33,960	30,969
売上高合計	332,205	297,320
売上原価		
完成工事原価	269,970	237,214
開発事業等売上原価	27,004	24,641
売上原価合計	296,974	261,855
売上総利益		
完成工事総利益	28,275	29,136
開発事業等総利益	6,955	6,328
売上総利益合計	35,231	35,464
販売費及び一般管理費	17,317	19,399
営業利益	17,913	16,064
営業外収益		
受取利息	143	172
受取配当金	1,404	1,566
為替差益	872	—
その他	732	797
営業外収益合計	3,153	2,536
営業外費用		
支払利息	816	601
為替差損	—	2,402
その他	188	196
営業外費用合計	1,004	3,201
経常利益	20,062	15,399
特別利益		
投資有価証券売却益	8	2,578
退職給付信託資産返還に伴う利益	4,021	—
その他	45	15
特別利益合計	4,074	2,594
特別損失		
投資有価証券評価損	284	385
独占禁止法関連損失	—	405
その他	76	30
特別損失合計	361	821
税金等調整前四半期純利益	23,776	17,172
法人税等	8,249	5,167
四半期純利益	15,526	12,005
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	△90
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,535	12,095

四半期連結包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	15,526	12,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,110	△14,467
繰延ヘッジ損益	△1	△1
為替換算調整勘定	△55	△328
退職給付に係る調整額	△2,803	727
持分法適用会社に対する持分相当額	△142	△336
その他の包括利益合計	△7,113	△14,405
四半期包括利益	8,413	△2,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,423	△2,239
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	△160

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月13日に開催された取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。これを受け、東京証券取引所における市場買付の方法により平成28年5月16日から平成28年6月30日までに普通株式13,834,000株、11,096百万円の取得を行いました。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	93,705	207,843	27,840	329,389	2,815	332,205	—	332,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,708	8,896	1,051	13,656	515	14,172	△14,172	—
計	97,413	216,740	28,892	343,046	3,331	346,378	△14,172	332,205
セグメント利益	6,873	7,760	2,763	17,396	289	17,686	227	17,913

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額227百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	71,851	197,643	25,369	294,864	2,455	297,320	—	297,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,596	7,403	1,280	12,279	562	12,842	△12,842	—
計	75,448	205,046	26,650	307,144	3,017	310,162	△12,842	297,320
セグメント利益	2,006	11,259	2,410	15,676	308	15,985	79	16,064

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額79百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) (要約) 四半期個別貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	322,199	312,172
受取手形・完成工事未収入金等	374,643	322,241
販売用不動産	51,484	50,510
未成工事支出金等	79,623	84,788
開発事業等支出金	2,267	2,426
その他	93,872	87,403
貸倒引当金	△164	△105
流動資産合計	923,926	859,438
固定資産		
有形固定資産	90,111	90,357
無形固定資産	2,186	2,182
投資その他の資産		
投資有価証券	369,952	346,820
その他	37,429	35,811
貸倒引当金	△9,662	△8,924
投資その他の資産合計	397,719	373,708
固定資産合計	490,017	466,248
資産合計	1,413,943	1,325,687

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	381,477	339,483
短期借入金	64,505	67,805
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未成工事受入金	149,157	155,807
預り金	155,192	161,452
完成工事補償引当金	2,384	1,740
工事損失引当金	21,347	17,974
その他	45,447	21,779
流動負債合計	829,511	776,042
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	63,590	61,630
退職給付引当金	14,845	15,967
関係会社事業損失引当金	1,225	1,161
環境対策引当金	105	98
その他	27,827	22,084
固定負債合計	147,593	140,941
負債合計	977,105	916,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	104,482	104,482
資本準備金	66,832	66,832
その他資本剰余金	37,650	37,650
利益剰余金	127,107	124,340
その他利益剰余金	127,107	124,340
固定資産圧縮積立金	1,414	1,414
別途積立金	62,500	94,500
繰越利益剰余金	63,193	28,426
自己株式	△394	△11,496
株主資本合計	353,937	340,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,900	68,637
繰延ヘッジ損益	—	△3
評価・換算差額等合計	82,900	68,634
純資産合計	436,838	408,702
負債純資産合計	1,413,943	1,325,687

(2) (要約) 四半期個別損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	262,641	231,167
開発事業等売上高	9,955	4,311
売上高合計	272,597	235,479
売上原価		
完成工事原価	237,899	206,078
開発事業等売上原価	7,688	3,355
売上原価合計	245,587	209,433
売上総利益		
完成工事総利益	24,742	25,089
開発事業等総利益	2,267	956
売上総利益合計	27,009	26,045
販売費及び一般管理費	10,852	13,130
営業利益	16,157	12,915
営業外収益	2,512	2,002
営業外費用	788	2,936
経常利益	17,881	11,981
特別利益	4,024	2,578
特別損失	377	449
税引前四半期純利益	21,528	14,110
法人税等	7,488	4,008
四半期純利益	14,040	10,101

(参考) 1株当たり四半期純利益 平成29年3月期 第1四半期 8円65銭
平成28年3月期 第1四半期 12円00銭

(注)

1. 開示した四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。
2. 科目の区分掲記につきましては、要約して記載しております。

5. 補足情報

(1) [個別] 受注高・売上高・繰越高

① 受注高

(単位:百万円)

区分	前第1四半期累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自平成28年4月1日 至平成28年6月30日〕	比較増減(△)	増減率 (△) %	前事業年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕	
土木事業	国内官公庁	48,184 (13.1 %)	50,132 (17.0 %)	1,947	4.0	162,873 (12.0 %)
	国内民間	26,749 (7.3)	30,440 (10.3)	3,691	13.8	122,485 (9.1)
	海外	9,669 (2.6)	△ 4,440 (△ 1.5)	△ 14,109	△ 145.9	38,522 (2.8)
	計	84,602 (23.0)	76,132 (25.8)	△ 8,470	△ 10.0	323,881 (23.9)
建築事業	国内官公庁	17,465 (4.8)	41,792 (14.2)	24,326	139.3	143,084 (10.6)
	国内民間	260,683 (70.9)	172,832 (58.7)	△ 87,851	△ 33.7	861,818 (63.7)
	海外	673 (0.2)	△ 519 (△ 0.2)	△ 1,192	△ 177.1	2,071 (0.2)
	計	278,822 (75.9)	214,105 (72.7)	△ 64,716	△ 23.2	1,006,974 (74.5)
合計	国内官公庁	65,649 (17.9)	91,924 (31.2)	26,274	40.0	305,957 (22.6)
	国内民間	287,432 (78.2)	203,273 (69.0)	△ 84,159	△ 29.3	984,304 (72.8)
	海外	10,342 (2.8)	△ 4,960 (△ 1.7)	△ 15,302	△ 148.0	40,594 (3.0)
	計	363,424 (98.9)	290,237 (98.5)	△ 73,187	△ 20.1	1,330,856 (98.4)
開発事業	1,279 (0.4)	1,975 (0.7)	696	54.4	8,894 (0.7)	
その他	2,662 (0.7)	2,317 (0.8)	△ 345	△ 13.0	12,059 (0.9)	
合計	367,366 (100.0)	294,530 (100.0)	△ 72,836	△ 19.8	1,351,810 (100.0)	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

② 売上高

(単位:百万円)

区分	前第1四半期累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自平成28年4月1日 至平成28年6月30日〕	比較増減(△)	増減率 (△) %	前事業年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕	
土木事業	国内官公庁	48,172 (17.7 %)	39,217 (16.7 %)	△ 8,955	△ 18.6	207,798 (17.0 %)
	国内民間	17,948 (6.5)	12,780 (5.4)	△ 5,168	△ 28.8	85,323 (7.0)
	海外	4,867 (1.8)	842 (0.4)	△ 4,025	△ 82.7	20,202 (1.6)
	計	70,988 (26.0)	52,839 (22.5)	△ 18,149	△ 25.6	313,325 (25.6)
建築事業	国内官公庁	22,663 (8.3)	21,257 (9.0)	△ 1,405	△ 6.2	118,363 (9.7)
	国内民間	164,880 (60.5)	155,527 (66.1)	△ 9,352	△ 5.7	752,155 (61.5)
	海外	4,109 (1.5)	1,542 (0.6)	△ 2,566	△ 62.5	9,031 (0.8)
	計	191,653 (70.3)	178,327 (75.7)	△ 13,325	△ 7.0	879,551 (72.0)
合計	国内官公庁	70,835 (26.0)	60,475 (25.7)	△ 10,360	△ 14.6	326,162 (26.7)
	国内民間	182,828 (67.0)	168,307 (71.5)	△ 14,520	△ 7.9	837,479 (68.5)
	海外	8,977 (3.3)	2,384 (1.0)	△ 6,592	△ 73.4	29,234 (2.4)
	計	262,641 (96.3)	231,167 (98.2)	△ 31,474	△ 12.0	1,192,876 (97.6)
開発事業	7,292 (2.7)	1,994 (0.8)	△ 5,298	△ 72.7	16,996 (1.4)	
その他	2,662 (1.0)	2,317 (1.0)	△ 345	△ 13.0	12,059 (1.0)	
合計	272,597 (100.0)	235,479 (100.0)	△ 37,117	△ 13.6	1,221,932 (100.0)	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

③ 繰越高

(単位:百万円)

区分	前第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)	比較増減(△)	増減率 (△) %	前事業年度末 (平成28年3月31日)	
土木事業	国内官公庁	352,979 (18.2 %)	318,957 (15.8 %)	△ 34,022	△ 9.6	308,042 (15.7 %)
	国内民間	188,513 (9.8)	234,535 (11.6)	46,022	24.4	216,874 (11.0)
	海外	71,566 (3.7)	79,802 (3.9)	8,235	11.5	85,085 (4.3)
	計	613,059 (31.7)	633,295 (31.3)	20,235	3.3	610,002 (31.0)
建築事業	国内官公庁	248,076 (12.9)	298,529 (14.7)	50,453	20.3	277,995 (14.1)
	国内民間	1,055,347 (54.6)	1,086,511 (53.6)	31,164	3.0	1,069,206 (54.4)
	海外	13,229 (0.7)	7,644 (0.4)	△ 5,585	△ 42.2	9,705 (0.5)
	計	1,316,653 (68.2)	1,392,685 (68.7)	76,031	5.8	1,356,907 (69.0)
合計	国内官公庁	601,056 (31.1)	617,487 (30.5)	16,430	2.7	586,038 (29.8)
	国内民間	1,243,860 (64.4)	1,321,046 (65.2)	77,186	6.2	1,286,081 (65.4)
	海外	84,796 (4.4)	87,446 (4.3)	2,649	3.1	94,791 (4.8)
	計	1,929,713 (99.9)	2,025,980 (100.0)	96,267	5.0	1,966,910 (100.0)
開発事業	2,386 (0.1)	278 (0.0)	△ 2,107	△ 88.3	297 (0.0)	
その他	— (—)	— (—)	—	—	— (—)	
合計	1,932,100 (100.0)	2,026,259 (100.0)	94,159	4.9	1,967,208 (100.0)	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。